

# 2000年度環境目標の達成状況

環境目標に基づいて2000年度に取り組んだ環境保全活動を一覧にまとめ、実績と自己評価を付けました。

今後もさらに継続して取り組みを進めます。

環境方針・項目	2000年度環境目標	環境マネジメントプログラムの手段
環境保全型コンビニエンスストア事業の推進	環境配慮型プライベートブランド「We Love Green」商品の拡大 (年度末までの目標アイテム数-30アイテム) (年間売上目標-6億5千万円)	日用品、文具類の環境配慮型商品の開発
	環境負荷低減のためのプライベートブランド・オリジナル商品の容器包装見直し (合計20アイテム)	プライベートブランド商品の容器包装の見直し (見直しアイテム数-10アイテム) オリジナル商品の容器包装の見直し (見直しアイテム数-10アイテム)
	環境保全型物流体制の推進	川越定温センターの新設によるチルド便と弁当便の共同配送 加工・飲料・菓子便の共同配送エリア拡大 (対象エリア-横浜、相模原、北関東)
		CNG(圧縮天然ガス)車への切り替え 20台新規導入(1999年度4台)
		CNG(圧縮天然ガス)車の導入
		七都県市指定低公害車への切り替え 90%以上-1999年度(82.1%)比+7.9%以上
		七都県市指定低公害車への切り替え150台
		配送車の搭載冷媒機器の使用フロンを代替フロンへ切り替え 95%以上-1999年度(89.3%)比+5.7%以上
		代替フロンへの切り替え65台
		エコショップ化の推進
	指定フロン(R-22)什器の代替フロン化	縦型冷凍庫 小型冷凍機 空調機
	新設店舗建設時の廃棄物削減 削減率-10%	外壁パネル工法による廃材発生量10%削減
環境保全型店舗運営の実施	市町村別事業系廃棄物分別ルールの徹底 徹底率-100% 生ゴミ廃棄物リサイクルの推進 対象地域拡大2市町村-1999年度(1県) 廃食用油リサイクルの推進 対象地域拡大14エリア-1999年度(2エリア) 販促ツールの再生素材への切り替え 2ツール(Pボード、静電シール)の見直し	全店で維持管理 東京23区にて実施 京都市にて実施 東北、北関東、東京リージョン管轄店舗にて実施 再生紙化及びリサイクル素材導入
事務所における環境保全活動の推進	事務所電気使用量削減 1999年度(1,398 kWh)比0.5%削減(本部ビル) 紙類リサイクルBOX利用の徹底 リサイクル率65%-1999年度(64.4%)比+0.6% 分別回収の徹底 エコロジー事務用品の導入 導入率24%-1999年度(18.0%)比+6.0% 低公害車導入(七都県市指定低公害車) 192台新規導入-1999年度(141台) アイドリングストップの徹底 環境教育実施率-80%、100人への実施	電気使用量削減のための諸施策の実施 紙類リサイクルBOX利用の徹底 廃棄物分別回収の徹底 ゴミ回収区分細分化 事務用品登録の見直し 低公害車への切り替え 運転者環境教育の実施

担当本部(部門)	進捗状況		今後の対応策	
	実績(2000年3月～2001年2月)	評価		
営業企画本部 日用品・雑誌部	・合計30アイテム(新規14アイテム販売開始) ・2000年度販売金額-8億61百万円(目標比132.5%)		適切な価格で、再生素材ながらも質の高い商品づくりを継続する	
営業企画本部 品質管理部 食品部	カップスープなど11アイテムの容器の材質をプラスチックから紙に変更 (うち2アイテムはスプーン取り外し)		容器包装の見直しを継続する	
営業企画本部 物流部	1店舗あたりの配送車輛台数10.12台/日 ・チルド便と弁当便の共同配送 6月-川越定温センター新設 ・加工・飲料・菓子便の共同配送 6月-横浜大黒共配センター新設 10月-相模原共配センター新設 11月-北埼玉共配センター新設		商品の管理温度帯別(常温、定温、冷凍)の共同配送に継続して取り組む	
	新たに3台導入		配送委託会社とCNG(圧縮天然ガス)配送車導入を積極的に推進する	
	全車輛比90.7%(152台導入)		継続して配送委託会社と取り組む	
	全車輛比95.1%(66台切り替え)		継続して配送委託会社と取り組む	
業務本部 建設施設部	152店に導入		2000年度1店舗あたりの年間電気使用量 149,372kWh(前年比101.9%) -新設店・改装店の新たな店づくりの際、電気使用量削減のために省エネルギータイプの機器導入に継続して取り組む	
	25店に導入			
	98店に導入			
	523店に導入			
	実験の継続(2001年度に延期)			
	71店に導入			
	85店に導入			
	空調機使用電力量の13.6%削減			
	479店に導入			冷蔵・冷凍機器メーカーと共同して取り組む
	実験の継続(2001年3月から実施)			
実験の継続(2001年度に延期)				
53%の削減		店舗建設時の廃棄物発生量削減に継続して取り組む		
店舗	全店舗での維持管理		全店舗の店長・ストアスタッフが継続して取り組む	
環境推進部	4月-東京23区、8月-京都市で開始		各地域の廃棄物処理業者と共同の取り組みを進める	
	28エリアに新規拡大			
営業企画本部 営業企画部	・Pボード環境配慮型素材への変更に向けて実験を継続中 ・静電シールは焼却しても有害ガスの出ないものに変更		リサイクル素材を使用した販促物の開発に取り組む	
管理本部総務部 及び全部門	電気使用量-1999年度比7.1%削減		全社員が環境保全活動の自覚を持って継続して取り組む	
	リサイクル率-70.3%			
	6/1よりゴミ区分細分化実施 5分類(燃えるゴミ・ペットボトル・ビン・缶・紙コップ)			
管理本部 総務部	エコロジ-事務用度品-導入率58.9%			
	七都県市指定低公害車-合計224台導入			
管理本部総務部 及びビジョン・エリア	運転者環境教育の実施 新人トレーニー向け運転教育-実績67人			

評価: .....かなり成果がありました(達成率100%) .....成果がありました(達成率70%以上、100%未満) .....これからも頑張ります(達成率70%未満)

# 環境会計

環境会計とは、環境保全活動において、どのような事柄に、どのような理由で、どれだけのコスト(投資額と費用額)がかかったのかを把握し、公表する仕組みですが、その定義についての明確な基準はありません。これまで環境省はガイドラインを公表しており、さらに2000年9月に小売業の環境会計に関する企業実務研究会「流通ワーキンググループ」を発足(ファミリーマートも研究会に参加)して検討を重ね、その成果として2001年3月「環境会計ガイドブックⅡ」の中で流通ワーキンググループの成果を報告しております。ファミリーマートとしてはこれらの検討結果を参考としながら、昨年に引き続き「ISO 14001 対応型環境会計」を作成しました。ISO 14001 対応型とは、環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動の結果と環境関連のコストを明確に関連づけることで、わかりやすく、活用しやすい環境会計のあり方をめざしたものです。

## 環境会計の考え方

### ①期間

2000年度(2000年3月1日～2001年2月28日)

困りに店舗の投資額・費用額を含めます。従って、株式会社ファミリーマートにおける決算数値とは異なります。

組み目標)の実現に関連するコスト

### ②対象範囲

株式会社ファミリーマート本部及び店舗(加盟店及び直営店)  
本部と加盟店がともにISO14001の認証を取得し、環境保全活動に取り組んでおりますので、環境会計の対象範

### ③ISO 14001 対応型環境会計

**1. 環境目標達成に向けた「積極的成本」**  
積極的に環境負荷を削減する目的で支出するコストで、環境マネジメントシステムの環境目標(1年間の環境への取り

### 2. 環境マネジメントシステムの「維持コスト」

環境マネジメントシステムの運用・整備などシステムの維持に要するコスト、環境関連法規制への対処、その他社会活動関連コスト

### 3. 環境損失補償費用

環境汚染を起こした場合の浄化費用、賠償金・罰金などのペナルティのコスト

### □ISO 14001 対応型環境会計

(単位:千円)

環境保全コストの分類			投資	費用	主な効果(成果)	環境報告書掲載ページ
大分類	中分類	具体的な取り組み				
1 環境目標達成に向けた「積極的成本」	店舗施設関連の環境保全コスト	電気・水道使用量削減のためのコスト オゾン層保護のためのコスト 店舗周辺環境保全コスト 建設廃材適正処理コスト	16,263	290,337	省エネルギー オゾン層保護 廃棄物適正処理	エコショップ化の推進 P. 19 ~ 21
	店舗運営関連の環境保全コスト	廃棄物リサイクルなどのコスト リサイクル販促物関連などのコスト	0	1,089,429	廃棄物適正処理・リサイクル リサイクル素材の活用	環境保全型店舗運営の実施 P. 22 ~ 24
	本部事務所関連の環境保全コスト	廃棄物リサイクルなどのコスト 環境に配慮した社有車導入などのコスト		4,395	廃棄物適正処理・リサイクル リサイクル素材の活用 大気汚染防止	事務所における環境保全活動 P. 25 ~ 26
	小計		16,263	1,384,161		
2 環境マネジメントシステムの「維持コスト」	環境保全活動に伴う人件費	環境教育・活動・組織関連の人件費	0	48,098	環境活動の推進	環境教育・オリエンテーション P. 29 ~ 30
	環境教育用資料作成コスト	社員教育及び店長・ストアスタッフへのオリエンテーションコスト	0	2,403	環境教育の実施	
	環境監査関連費用	内部環境監査・定期審査のためのコスト	0	7,085	環境監査の実施	環境監査 P. 9 ~ 10
	環境関連法規制対応コスト	容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託費用	0	187,886	再商品化(リサイクル)	環境保全型店舗運営の実施 P. 22 ~ 24
	社会活動における環境保全コスト	環境保全を行う団体への寄付、支援 環境情報の公表及び環境広告	0	14,170	外部コミュニケーションの充実	主として環境広告コスト(関連P. 33)
小計		0	259,642			
3 環境損失補償費用	土壌汚染、自然破壊の修復コストなど	環境保全関連補償金、罰金など	0	0		
合計			16,263	1,643,803		

減価償却費は把握が困難な点があるため除外します。

環境配慮型商品の製造コスト(P.13 ~ 15)、低公害配送車輛の導入コスト(P.16 ~ 18)などはファミリーマートのコストとしては発生しないため、除外します。

# 2000年度総括と今後の環境活動



常務取締役  
環境推進部管掌

上田 準二

## 2000年度環境活動の総括

昨年度、ファミリーマートは環境マネジメントシステムにおける推進の仕組みを大幅に見直し、強化を図りました。具体的に取り組んだ事項は下記の3点です。

### ① 2000年度環境目標の明確化

環境目標(環境活動計画における年度目標)について、ファミリーマートとして重点的に取り組まなければならない課題に絞り込みました。さらに、達成状況を明確にするため、可能な限り具体的に取り組みの進捗管理がしやすい目標を設定しました。

### ② マネジメント体制の強化

「環境推進部会」の機能を強化し、ファミリーマート全体の環境活動の進捗状況を毎月確認して、遅れている事項の原因究明とその対策を検討し、活動の推進を図りました。「エコアシスタントリーダー会議」も機能の強化を図り、本部事務所を使用する各部門のエコアシスタントリーダーを対象に毎月1回、環境活動の取り組みについて確認をしました。

### ③ 内部環境監査の充実

内部環境監査チェックシートを見直し、監査員の監査レベルの適正化を図るとともに、各部門の業務に合わせたきめの細かい監査が行われるように改善しました。

## 2001年度の環境活動

私どもはフランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業を展開しておりますので、チェーン本部の環境保全活動を進めていくためにはご加盟店やお取引先の理解と協力が必要です。

環境方針に掲げている「環境配慮型商品」の開発と選定を進めるには、実際に商品を製造するお取引先と何度も話し合いを重

ね、使いやすく、お求めやすい価格で、高品質な商品づくりを追求して、はじめてお客さまにご納得いただける環境配慮型商品が生まれます。

「環境保全型物流体制」を推進するためには、物流の全体計画を描くのは本部ですけれども、実際にCNG(圧縮天然ガス)配送車など、低公害車の導入を行うのは配送を委託しているお取引先です。導入コストや運用上の問題などをお取引先の立場に立って、検討していかねばなりません。

「エコショップ化」を推進し、省エネルギーやオゾン層保護、リサイクル材の活用などの環境対策を進めるには、店舗施設や機器類を扱っているお取引先と共同で実験・検

証を重ねてはじめて実現します。

そして、最も重要なこととして、「環境保全型店舗運営」を日々、継続的に実施するためには、ご加盟店の協力がなければ実現は不可能です。例えば、プライベートブランドの環境配慮型商品といえども、商品を発注し、売場に品揃えするのは店長の判断であり、ご加盟店自らが環境への意識を持って取り組まなければ実現しません。

私どもは全店舗と本部を対象としてISO14001の認証を取得し、ご加盟店とお取引先に対しても定期的に環境マネジメントシステムに関するオリエンテーションを実施したり、環境に関する要望事項を伝達したりしております。ご加盟店においては、店長やストアスタッフの意識も徐々に高まってきています。これからもファミリーマートの環境保全活動の輪が広がり、関係者が全員で循環型社会の一翼を担っていかねばと考えております。課題はまだ多く残されていると思いますが、ぜひとも皆さまのご協力により、ファミリーマートチェーンとしてのより一層のレベルアップを図り、取り組みを進めていきたいと考えております。

□ 2001年度の環境目標

環境方針・項目		2001年度環境目標
環境保全型コンビニエンスストア事業の推進	環境配慮型商品の開発と選定	環境配慮型プライベートブランド「We Love Green」商品の開発・リニューアル 年度末までの目標アイテム数-35アイテム 年間売上目標-8億円
	環境保全型物流体制の推進	温度帯別共同配送の推進 1店舗あたりの配送車輛台数-10.08台/日 CNG(圧縮天然ガス)車への切り替え 47台新規導入-2001年度末(54台) 七都県市指定低公害車への切り替え95.3% 配送車の搭載冷媒機器の使用フロンを代替フロンへ切り替え100%
	エコショップ化の推進	新規開店店舗に導入するオープンケース、リーチインケースの電気使用量を1500kWh削減 空調機の代替フロン化
	環境保全型店舗運営の実施	市町村別事業系廃棄物分別ルールの徹底 徹底率-100% 店舗のフライヤー廃食用油リサイクルエリア拡大 店舗の生ごみリサイクルエリア拡大
事務所における環境保全活動の推進		事務所電気使用量削減 1999年比0.75%(本社ビル) 紙類リサイクルBOX利用の徹底 リサイクル率目標67.5% エコロジー事務用品の導入 導入率目標60% コピー用紙の削減 両面コピー率目標50% 社有車の七都県市指定低公害車への切り替え 合計201台新規導入